

株主の皆様へ

第122期
年次報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長 葛山 稔

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成26年3月31日をもちまして第122期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、輸出の増加や円安・株高が進行し、景気に持ち直しの動きが見られるものの、円安による原材料価格の上昇、中国をはじめとする新興国経済の減速等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

貴金属市況におきましては、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、6月下旬に米国の量的緩和早期縮小懸念に伴い大幅に下落したものの、資産保全としての有用性が再確認されたことにより、その後は上昇基調で推移いたしました。

貴金属事業におきましては、工場部門において金原料の集荷量が当初見込みを大幅に下回ったことか

ら、金の生産量および売上高は前期に比べ減少いたしました。

宝飾事業におきましては、富裕層を中心に高額ジュエリーの販売が活況だったものの、個人消費の本格的な回復が見込めず、厳しい状況のもと推移いたしました。

不動産事業におきましては、低金利の継続や住宅ローン減税等の政策支援、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、資金調達環境に改善の兆しは見られず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。

機械事業におきましては、米国市場は堅調に推移し、欧州に景気回復機運が高まっているものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等が影響し、中古工作機械業界においても厳しい受注環境のもと推移いたしました。

投資事業におきましては、金先物取引価格の上昇により運用益を計上したことが寄与し好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、不動産事業、機械事業が増加したものの、貴金属事業および投資事業が大幅に減少したのに加え宝飾事業も減少したことから、売上高は前期比25.5%減少の145億78百万円、金額にして49億77百万円の減収となりました。

営業損益は、投資事業において運用益を計上したものの、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業、機械事業の業績が低調に推移したことから、前期に比べ10億33百万円減少の4億68百万円の利益となりました。

経常損益は、営業外収益として国庫補助金収入等68百万円があったものの、他方、営業外費用として休山管理費等1億21百万円を計上したことから、前期に比べ10億70百万円減少の4億15百万円の利益となりました。

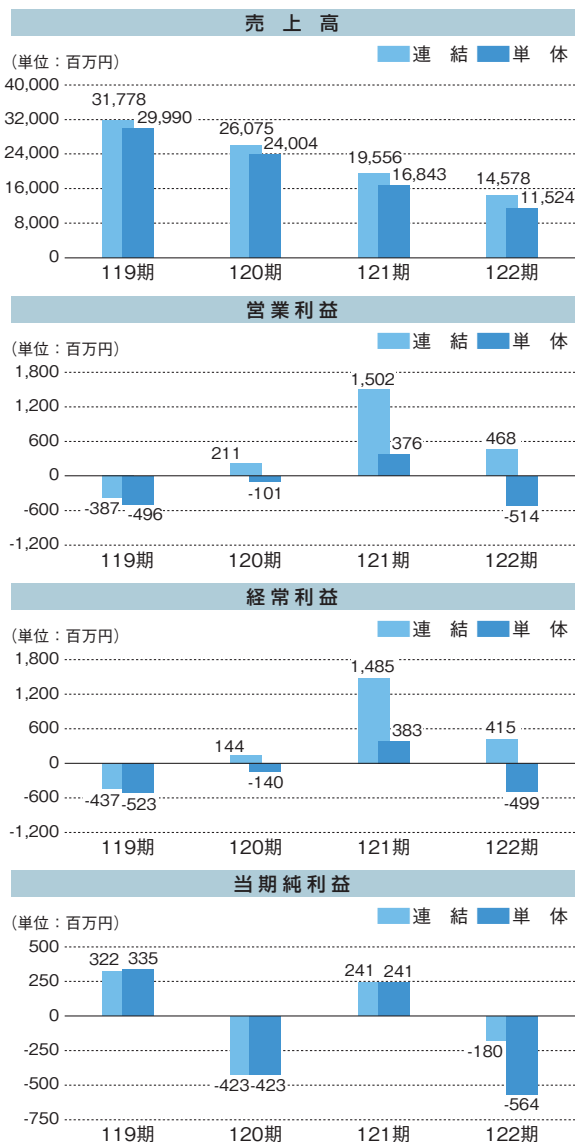
当期純損益は、前期に比べ4億22百万円減少の1億80百万円の損失となりました。

なお、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。

当社グループは全社員の力を結集し、新たなニーズに応える事業展開を図り収益の増大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



セグメント情報

貴金属事業部門

貴金属事業におきましては、東京工場において、金生産能力に見合った金原料の集荷が当初見込みを大きく下回ったことから、前期に比べ54.6%減少の859キログラム（前期は1,892キログラム）となりました。

売上高は、金生産量の減少が大きく影響し、前期に比べ33.4%減少の94億74百万円（前期は142億34百万円）となりました。

営業損益は、2億8百万円の損失（前期は1億96百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、一部店舗を閉鎖し、東京地区4店舗および地方6店舗を合わせた10店舗体制となりました。

国内金建値（期中平均）は、1グラム当たり4,306円（前期は4,440円）となりました。



東京工場溶媒抽出設備



東京工場分析室

宝飾事業部門

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売の他、国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動を行っております。

売上高は、前期に比べ2.5%減少の11億18百万円（前期は11億47百万円）となりました。

営業損益は、92百万円の損失（前期は92百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、都内2店舗体制となっております。

不動産事業部門

不動産事業におきましては、売上高は戸建て住宅、都内マンションの販売および不動産賃貸収入等を合わせて、前期に比べ34.5%増加の4億81百万円（前期は3億57百万円）となりました。

営業損益は、販売価格の見直しを行ない在庫調整を進めたことから、1億29百万円の損失（前期は34百万円の損失）となりました。

機械事業部門

機械事業におきましては、現地入札会を全国各地で9回実施したこと等が寄与し、売上高は前期に比べ32.1%増加の20億34百万円（前期は15億39百万円）となりました。

営業損益は、前期に比べ12百万円改善したものの37百万円の損失となりました。

営業拠点におきましては、全国6支店において営業展開を図っております。各支店には常設の中古機械展示場が併設されており、マシニングセンタ、NC旋盤等各種工作機械をいつでも試運転できる状態で多数展示しております。

投資事業部門

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、売上高は前期に比べ37.5%減少の14億21百万円、営業損益は前期に比べ8億63百万円減益の13億89百万円の利益（前期は22億52百万円の利益）となりました。

研究開発事業部門

研究開発事業におきましては、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等を行っております。

なお、研究開発事業は、量的な重要性が増したことから新たにセグメント区分いたしました。

売上高は、6百万円、営業損益は1億25百万円の損失となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比
	百万円	百万円	百万円
貴金属事業	9,474	14,234	△ 4,760 (△ 33.4%)
宝飾事業	1,118	1,147	△ 28 (△ 2.5%)
不動産事業	481	357	123 (34.5%)
機械事業	2,034	1,539	494 (32.1%)
投資事業	1,421	2,276	△ 854 (△ 37.5%)
研究開発事業	6	—	6 (—%)
その他	40	—	40 (—%)
合計	14,578	19,556	△ 4,977 (△ 25.5%)

(注) 1. 研究開発事業におきましては、量的な重要性が増したためセグメント区分しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発を含んでおります。

トピックス

1. 貴金属事業部

貴金属事業は、東京工場において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制を整えております。

営業拠点は、全国10支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料買取ならびに貴金属製品の販売を行なっております。

インフレリスクに備える安全資産として貴金属の需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられていることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

経営の効率化を図るため、銀座支店および新宿西口支店を閉鎖致しました。

貴金属事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>

貴金属事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行なっております。



純金製 招福午（商品の一例）



くまモン小判（商品の一例）



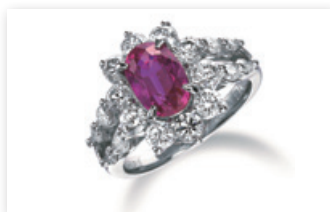
金地金1キログラムバー

2. 宝飾事業部

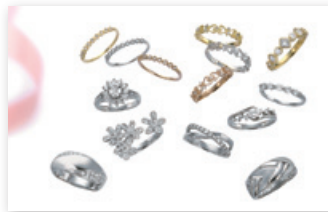
宝飾事業は、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売を行なっております。
営業強化を図るため大規模な宝飾問屋街である御徒町地区に、今後の成長戦略に欠かせない旗艦店として、ルピナス御徒町支店を平成26年3月に新設いたしました。
今後は、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

宝飾部門のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.lupinus-japan.com/>



ルビー・ダイヤモンドリング（商品の一例）



各種宝飾品類（商品の一例）



各種宝飾品類（商品の一例）



ルピナス御徒町支店

3. 不動産事業部

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や平成24年度の税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると思われまます。

ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。
こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、住宅等販売用不動産の新規取得を行ない、収益力の強化を図ってまいります。

4. 機械事業部

機械事業は、中古工作機械、鍛金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界では、トップクラスの地位を占めております。

販売面では全国各地において積極的に現地入札会を開催するなど、営業活動を展開してまいります。

今後も、業界のプライスリーダーとしてマーケットに情報発信を続けるとともに、収益向上に努めてまいります。

また、営業強化を図るため、高崎支店を平成25年12月に新設いたしました。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

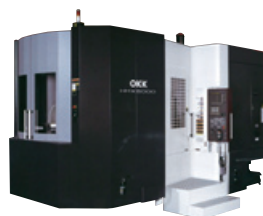
<http://www.intexkikai.com/>



毎月発行の中古工作機械専門誌



二次元レーザー加工機



5軸制御マシニングセンタ



ドラム型NC旋盤

5. 研究開発事業部



太陽光パネル

研究開発事業は、太陽光を利用した淡水化装置等の開発の他、当社保有の持越工場・清越鉱山および当社子会社株式会社インテックス福岡支店に太陽光発電設備を設置し、売電を行っております。

今後は、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等やマグネシウムを利用したエネルギーシステムの構築等を行なってまいります。



淡水化装置

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	前連結会計年度 平成25年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
【流動資産】	5,357	5,911	【流動負債】	283	281
現金及び預金	1,646	3,456	買掛金	19	3
売掛金	20	16	1年内返済予定の長期借入金	139	148
商品及び製品	1,080	571	未払金	68	46
仕掛品	131	141	未払法人税等	29	50
原材料及び貯蔵品	2	38	デリバティブ債務	—	6
販売用不動産	96	297	その他	26	26
仕掛不動産	429	369	【固定負債】	914	1,043
貸付商品	—	679	長期借入金	668	808
預け金	1,860	200	長期未払金	1	9
デリバティブ債権	—	30	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
その他	90	110	預り敷金保証金	21	23
【固定資産】	3,466	3,232	資産除去債務	181	177
有形固定資産	2,773	2,593	繰延税金負債	34	19
建物及び構築物	964	798	負債合計	1,198	1,325
機械装置及び運搬具	104	194	純資産の部		
土地	1,691	1,550	【株主資本】	7,617	7,797
建設仮勘定	—	19	資本金	12,782	12,782
その他	13	30	利益剰余金	△ 5,133	△ 4,953
無形固定資産	371	366	自己株式	△ 31	△ 30
地上権	365	365	【その他の包括利益累計額】	3	—
その他	6	1	その他有価証券評価差額金	3	—
投資その他の資産	322	272	少数株主持分	6	21
投資有価証券	154	101	純資産合計	7,626	7,819
出資金	9	9	負債・純資産合計	8,824	9,144
長期未収金	487	487			
敷金及び保証金	146	149			
その他	11	11			
貸倒引当金	△ 487	△ 487			
資産合計	8,824	9,144			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日～平成26年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
売 上 高	14,578	19,556
売 上 原 価	12,587	16,659
売 上 総 利 益	1,991	2,896
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,522	1,394
営 業 利 益	468	1,502
営 業 外 収 益	68	80
受 取 利 息	0	0
国 庫 補 助 金 収 入	55	71
そ の 他	13	9
営 業 外 費 用	121	97
支 払 利 息	25	13
休 山 管 理 費	89	82
そ の 他	6	0
経 常 利 益	415	1,485
特 別 利 益	70	0
固 定 資 産 売 却 益	35	0
保 険 金 収 入	30	—
負 の の れ ん 発 生 益	4	—
特 別 損 失	203	78
減 損 損 失	173	78
商 品 被 害 損 失	30	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	282	1,407
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	51
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	243	1,355
少 数 株 主 利 益	424	1,113
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 180	241

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日 期首残高	12,782	△ 4,953	△ 30	7,797
連結会計年度中の変動額				
当期純損失（△）		△ 180		△ 180
自己株式の取得			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計期間中の変動額合計	－	△ 180	△ 0	△ 180
平成26年3月31日 期末残高	12,782	△ 5,133	△ 31	7,617

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日 期首残高	－	－	21	7,819
連結会計年度中の変動額				
当期純損失（△）				△ 180
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	3	3	△ 15	△ 12
連結会計期間中の変動額合計	3	3	△ 15	△ 192
平成26年3月31日 期末残高	3	3	6	7,626

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
【流動資産】	2,900	5,145	【流動負債】	183	215
現金及び預金	1,262	3,127	買掛金	19	3
売掛金	20	16	1年内返済予定の長期借入金	96	104
商品及び製品	535	138	未払金	18	28
仕掛品	131	141	未払費用	6	7
原材料及び貯蔵品	2	38	未払法人税等	21	43
販売用不動産	96	297	前受金	7	13
仕掛不動産	429	369	預り金	12	12
貸付商品	—	679	デリバティブ債務	—	3
前渡金	1	2	【固定負債】	687	773
前払費用	17	17	長期借入金	416	512
関係会社短期貸付金	—	76	長期未払金	1	9
預け金	344	200	預り敷金保証金	46	48
デリバティブ債権	—	15	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
その他	60	25	資産除去債務	181	177
【固定資産】	5,206	3,640	繰延税金負債	34	19
有形固定資産	1,858	1,890	負債合計	870	988
建物	594	609	純資産の部		
構築物	39	44	【株主資本】	7,232	7,797
機械及び装置	74	190	資本金	12,782	12,782
車両運搬具	0	1	その他利益剰余金	△ 5,518	△ 4,953
建設仮勘定	—	18	圧縮積立金	14	19
土地	1,138	995	特別償却積立金	45	12
その他	12	29	繰越利益剰余金	△ 5,577	△ 4,984
無形固定資産	371	366	自己株式	△ 31	△ 30
施設利用権	1	1	【評価・換算差額等】	3	—
地上権	365	365	その他有価証券評価差額金	3	—
ソフトウェア	2	0	純資産合計	7,235	7,797
その他	2	—	負債・純資産合計	8,106	8,785
投資その他の資産	2,975	1,382			
投資有価証券	54	1			
関係会社株式	100	100			
出資金	1	1			
関係会社長期貸付金	2,666	1,259			
長期未収金	487	487			
金属鉱業等鉱害防止積立金	7	7			
敷金及び保証金	142	145			
その他	4	4			
貸倒引当金	△ 487	△ 623			
資産合計	8,106	8,785			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成25年4月1日～平成26年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
売 上 高	11,524	16,843
売 上 原 価	10,902	15,406
売 上 総 利 益	621	1,437
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,136	1,060
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 514	376
営 業 外 収 益	122	100
受 取 利 息	55	20
国 庫 補 助 金 収 入	55	71
そ の 他	11	9
営 業 外 費 用	106	94
支 払 利 息	10	10
休 山 管 理 費	89	82
そ の 他	6	0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 499	383
特 別 利 益	166	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	136	—
保 険 金 収 入	30	—
特 別 損 失	200	96
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	39
減 損 損 失	170	57
商 品 被 害 損 失	30	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 533	286
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	44
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 564	241

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成25年4月1日 期首残高	12,782	19	12	△ 4,984	△ 4,953	△ 30	7,797
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の積立		△ 4		4	—		—
特別償却積立金の積立			33	△ 33	—		—
当期純損失 (△)				△ 564	△ 564		△ 564
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 4	33	△ 593	△ 564	△ 0	△ 564
平成26年3月31日 期末残高	12,782	14	45	△ 5,577	△ 5,518	△ 31	7,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年4月1日 期首残高	—	—	7,797
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の積立			—
特別償却積立金の積立			—
当期純損失 (△)			△ 564
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	3
事業年度中の変動額合計	3	3	△ 561
平成26年3月31日 期末残高	3	3	7,235

会社概要(平成26年3月31日現在)

会社名 中外鉱業株式会社
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.
本社 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1541(代)
FAX 03-3201-5019
http://www.chugaikogyo.co.jp/
創設 昭和7年5月2日
立金 12,782,064,884円
発行可能株式総数 1,158,900,000株
発行済株式の総数 289,747,982株

事業所

貴金属事業部

貴金属事業本部 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600
御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263
御徒町南口支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444
新御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番15号 石黒ビル
TEL 03-6806-0038 FAX 03-6806-0048
五反田支店 〒141-0031
東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル
TEL 03-6431-9989 FAX 03-3779-2961
横浜元町支店 〒231-0868
神奈川県横浜市中区石川町一丁目14番3号 嘉山ビル
TEL 045-228-9151 FAX 045-228-9152
甲府支店 〒400-0031
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330
名古屋支店 〒460-0011
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778
大阪支店 〒542-0081
大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062
福岡支店 〒810-0001
福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神北ビル
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623
仙台支店 〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目11番30号 YSビル
TEL 022-397-7511 FAX 022-397-7512
東京工場 〒143-0003
東京都大田区京浜島二丁目12番16号
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091
持越工場 〒410-3206
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

事業所

宝飾事業部

ルピナス御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目22番4号 中外鉱業ビル
TEL 03-6803-2581 FAX 03-6803-2583
ルピナス銀座店 〒104-0061
東京都中央区銀座五丁目4番15号 西五ビル
TEL 03-6228-5353 FAX 03-6228-5363

不動産事業部

丸の内支店 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1543 FAX 03-3240-6065
〒141-0031
五反田支店 東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル
TEL 03-5436-4821 FAX 03-3495-2110

研究開発事業部

研究開発事業本部 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1541 FAX 03-3201-5019

役員

代表取締役社長	葛山 稔
常務取締役	阿部 守
取締役	三上 真名美
取締役	小原 淳史
取締役	田中 義朗
常勤監査役	西元 丈夫
社外監査役	内田 雅敏 (弁護士)
社外監査役	幣原 廣 (弁護士)

連結子会社

株式会社インテックス
C R任意組合
I R任意組合

非連結子会社

株式会社キャリアメイト

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

单元株式数	100株
单元未満株式の 買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱場所
公告方法	電子公告により行ないます。 公告掲載URL http://www.chugaikogyo.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場取引所	東京証券取引所

